

《書評》

大矢息生著『アメリカ会社法規部論』（成文堂、一九九七年）

舛井 一 仁

著者が執筆された一連の著者の中でも、いわゆる会社法規部に関するものは他の学者を圧倒した内容となっており、実務家・研究家双方にとってその学問的な意義は非常に大きいものである。その手法は、広く経営法学というフレームワークの中で、企業組織、リーガルリスク、社内弁護士といった重要なテーマをそれぞれ各論的に研究されるというもので、その点において卓越したユニークさと視点の鋭さが散見されるのである。

企業組織に関しては、まず調査対象となった企業の数が必要な要素となる。それは企業の規模による推論だけでは測ることができないほど複雑さを呈するからである。法務部の予算、人員、能力、教育、社内部署との権限の分担、法務トップの社内的地位、等が全く異なるからである。従って、会社法規部を論述するということは、いかに多くの成功例、失敗例を検証しながら、あるべき姿を提案していくという地道な研究体制を構築することである。それだけに常に新しい事例を

確保していくという努力が求められる研究分野となっている。

本書の構成は序章として「経営法学成立の基盤」としてアメリカ・ヨーロッパ・日本における経営法学成立の基盤を概観し、経営と法律の一体化（これは著者のライフワーク的なテーマとなっておられる）という理論の台頭する過程を指摘している。第一章は「経営法学の指導理念とその展開」、以下第二章「アメリカ会社法規部論」、第三章「カイマンの会社法規部論」、第四章「会社法規部の役割論」、第五章「社内弁護士論」、第六章「法規部長小論」となっている。構成を見ても分かるように、経営法学の先駆けであるアメリカの法規部論を検証しつつ、現代の法規部論、さらに個の役割にまで及んでいるところに本書の特徴があると言える。

著者はアメリカの大学（特にハーヴァード大学ビジネススクールとボストン大学ロースクール）の教授に大きな影響を受けたと述べられているように、アメリカの企業組織の役割をまず指摘されている。これが全編にわたり著者の視座とな

っている。アメリカ企業における法規部の地位は非常に高く、事後対応の時代はるか昔のことであり、現在は予防法学からさらに一歩踏み入れた戦略的な法務部の時代となっている。その結果、著者の解釈する企業法務部とは特定企業に必要とされるあらゆる法律事務を一元的、集中的、統一的、予防法務的かつ戦略法務的に処理するための法律専門の補助またはサービス部署であると定義されている。

実はこの定義には今の日本企業が抱える大きな問題をいくつも内在しているのである。アメリカ企業と対等に戦うためにはこれらの機能はいずれも不可決であるにも拘らず、その実はまったくお粗末なものとなっているのだ。それに警鐘を与えることがこの書のもう一つの大きな役割であると感じる。本書で触れられている総合商社の法規部の実態調査やあるいは日本では群を抜いて最高の法務部を有すると言われている日本IBMなどの事例を示されているが、いずれも「完全なる法規部」という姿ではない。日本企業を代表するほんの一部の企業でこの程度であるから、残りの企業の法務部などは完全なる組織からはほど遠いといわざるを得ない。それを著者は憂いておられるご様子である。

さて、アメリカにおける法規部論の発展の歴史だが、その形成は一九世紀中までさかのぼることになる。そして日本における発展が、アメリカ企業の法規部形成の第二期である一九三〇年から七三年の後半になってようやく始まるという程

に大きく出遅れている。これはちょうど経済憲法といわれる独占禁止法の成立時期と軌を一にしているのだ。アメリカの最初の独禁法の成立は一八九〇年、日本はさらに遅れること六〇年である。だが日米企業の直面する法的なリスクには今や差はないことを本書も指摘している。なぜかとも日本企業の法務組織の進展に遅れが目立つかという問題については著者は直接的な批判と意見を避けておられる。だが、評者が行間から読み取る著者の意見として、次の一つに尽きるのではないかと思う。それは日本の法学部出身者の地位があまりにも低く、アメリカの弁護士のように合格率が六〇パーセントを超えるような司法試験を通過して得られる資格がある国とないう国の差となっている、というものである。

法務のスタッフが弁護士資格を有して経営戦略に参画することですリスク抑止機能が働くアメリカ。日本のように文系卒業者という資格しかない国では参画への客観的資格が欠如しているためスタッフとしての役割しかない。実力を示すまでの苦労を考えると膨大なエネルギーの無駄になるのだ。かかる状況を憂いて、著者は労働省のビジネスキャリア制度の導入により法学部出身者の客観的評価方法の確立の努力をされている。司法試験改革の歩が遅い現状では、かかる制度の導入こそが日本企業の法規部の地位を底上げすることになるとの期待がかかっているのである。

日本企業の抱える問題を見てゆくと、やはりアメリカにお

第である。

なお、最終章の法規部長小論における著者の意見は今後の法規部長のありかたを考えさせる興味深い提案である。終身雇用制の崩壊と共に、これまでスペシャリストとしての地位しか認められなかった法規スタッフの経営への関わりを考える上で示唆に富む私見であり、貴重なものである。企業トップが本書をいかに解釈するかはその人の度量にかかわることであるが、企業の法規部が今変わらなければいけないということとをどれだけ認識できるかで、その企業の将来にも少なからぬ影響を与えるものであることは間違いないところである。その意味でも本書の価値は高いといえる。

ける法規部論の発展の歴史から学ぶことが多いことを本書は気付かせてくれる。その意味でマドック氏がシステムティックにまとめた「会社法規部」という論文がその後の学者や研究者へ与えた影響は大きいと言えるのではないだろうか。マドック氏は企業の法務スタッフであったが、それを「ハーヴァード・ビジネス・レビュー」に発表したことで、その後の法規部論にシステムが導入されたとも言える。その後に発表されたルーダー教授の論文がさらに近代企業の実態を詳細に精査したものであること、スパザット氏・ガーセン氏らの論文が弁護士という目から見たもので七〇年代の企業の実態を詳細に調べ上げていること、はマドック氏の影響を受けたものであり、興味深く読むことができた。

さて、この日本企業の法的なリスクというのは現在いかなる様相を呈しているのだろうか。この点については本書はその目的とは異なるために省いておられるのである。具体的な事例と共にさらに突っ込んだ指摘がほしいと感じた唯一の点である。おそらく、純粋な契約処理、紛争処理、知的所有権、公法、商事法、提携・買収・合併、通商、品質（PL）などの問題ごとにいかに組織を作るかといったことが現在の日本企業が抱える問題であろう。さらに社内の蓄積されたノウハウの社内移転の仕方なども検討の余地が多くあると言われている。次回の会社法規部論においてはかかる個別問題の対応までも含めたものが発表されることを心から待ち望む次